

2020 年度

地球温暖化対策計画書

指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名 法人にあつては名称
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 講談社
指定地球温暖化対策事業者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		講談社目白台ビル					
事業所の所在地		文京区目白台三丁目29番20号					
業種等	事業の業種	分 番号	J65	J_金融業_保険業	金融商品取引業, 商品先物取引業		
		産業分 名	金融商品取引業 商品先物取引業				
	事業所の種	主たる用途	事務所				
		用途別内訳	建物の延べ積 熱供給事業所にあつては熱供給先積	前年度末	31,320.83 m ²	基準年度	31,320.83 m ²
			事務所	前年度末	31,320.83 m ²	基準年度	31,320.83 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			物流	前年度末	m ²	基準年度	m ²
F 車 場	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		金融商品取引業 商品先物取引業 講談社目白台ビルの概要 地下1、地上11 地下1 は大部分が機械室・ 気室、その他は事務所である。					
敷 地 積		10,348.00 m ²					

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	総務部 総務課
	話 番 号 等	03-6742-1751
公 表 の 担 当 部 署	名 称	広報・CSR推進部
	話 番 号 等	03-6742-1060

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	ホームページで公表	アドレス https://www.sc.mufg.jp/company/sustainability/enviro
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所
		所在地
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名
		入手方法
そ の 他	アドレス	

(5) 指定年度等

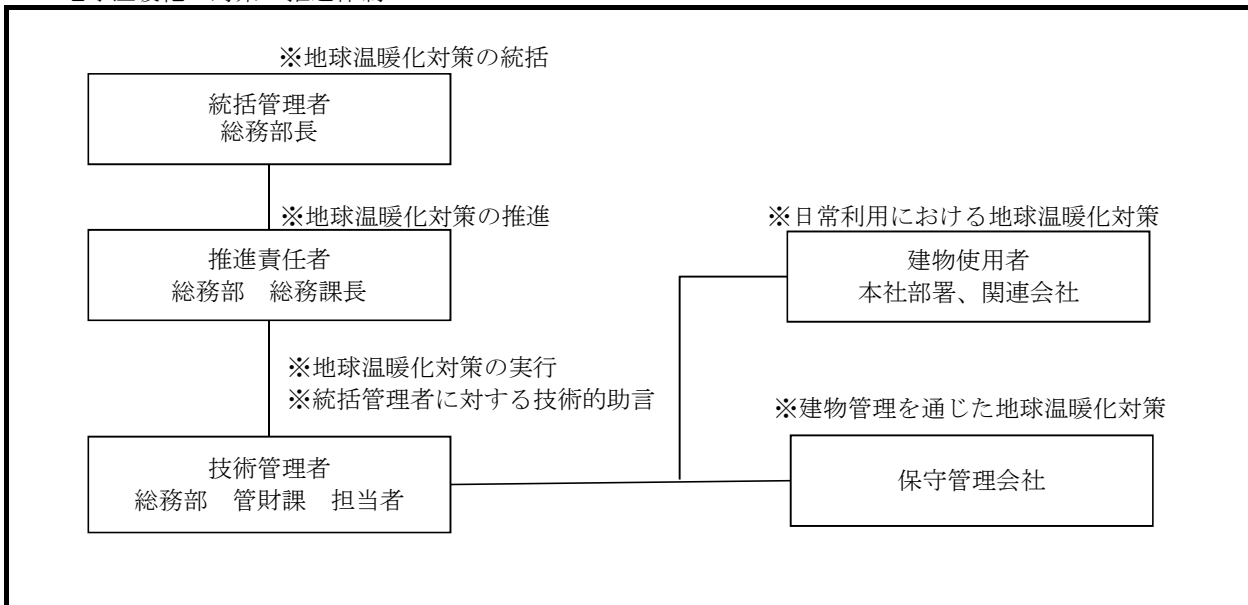
指定地球温暖化対策事業所	2012 年度	事業所の使用開始年月日	2011 年 4 月 11 日
特定地球温暖化対策事業所	2015 年度		

地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・ 力使用量削減の取り組みによる、二酸化炭素排出量の削減
- ・ 社内外への啓発活動を通じた、従業員及び社外関係者の意識向上

- 再エネの導入・利用に関する取組みについて
- ・ 低炭素 力調達の模索と実現に向けた検討

地球温暖化の対策の推進体制



温室効果ガス排出量の削減目標 自動車に係るものを ぐ。

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から 2024 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	事業所内エネルギー使用設備の運用の効率化、最適化を追求するとともに、従業員意識の向上を図り、 気使用量削減運動を実施することにより、総量削減義務 17% 以上の削減を目指す。		
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	事務所から排出される特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、上下水の使用に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。そのため継続して節水対策を実施し、水道の使用量を基準年度比2%以上削減することを目標とする。		
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	3,992 二酸化炭素換算 /年	削 減 義 務 率 の 区 分	I
	排 出 上 量 (削減義務期間合計)	16,570 二酸化炭素換算	平 均 削 減 義 務 率	17%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から 2029 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	第二計画期間中の削減策に加えて、 効率設備の更新などにより、今後、第三計画期間について設定される総量削減義務以上の削減を目標とする。
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	引き続き、節水を行うことでその他ガスを第二計画期間において削減した状態を維持する。

温室効果ガス排出量 自動車に係るものを ぐ。

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位 二酸化炭素換算

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス エネルギー起源CO ₂		3,727	2,700	3,266	3,369	3,351
そ の 他 ガ ス	エネルギー起源 二酸化炭素 CO ₂					
	メ タ ン CH ₄					
	一 酸 化 二 窒 素 N ₂ O					
	HFC					
	PFC					
	六 ぶ っ 化 い お う SF ₆					
	三 ぶ っ 化 窒 素 NF ₃					
上 水 ・ 下 水		20	14	21	22	21
合 計		3,747	2,714	3,287	3,391	3,372

(2) 建物の延べ 積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位 kg 二酸化炭素換算 /㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	119.0	86.2	104.3	107.6	107.0

総量削減義務に係る状況 特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度 2012年度、2013年度、2014年度
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I
----------	---

(4) 削減義務期間

2015年度から 2019年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

		単位 二酸化炭素換算					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	3,992	3,992	3,992	3,992	3,992	19,960
	削減義務率 (B)	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上量 C $\Sigma A-D$	/					18,365
	削減義務量 (D $\Sigma (A \times B)$)	/					1,595
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,727	2,700	3,266	3,369	3,351	16,413
	排出削減量 F $A - E$	265	1,292	726	623	641	3,547

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	期初における残業時間減少効果が、期末近辺の残業時間増加をカバー。トータルで前年比で①照明、②時間外空調 一部区画における力起源空調利用の力使用量が微減となったもの		

温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況 自動車に係るものをく。

対策 i	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	130100	13_空調和の管理	クールビズ、ウォームビズ等	2015	着衣調整による年間を通じた室内温度の適正化
2	140200	14_給排水設備の管理	暖房便座、温水洗浄水の夏季停止	2015	
3	140100	14_給湯設備の管理	気温水器の夏季停止、夜間・休日の停止	2015	源OFF、スケジュール運転による 力使用量削減
4	150200	15_照明設備の運用管理	執務室の照明照度の調整	2015	適正照度 500 550lx に調整することによる 力使用量削減
5	150200	15_照明設備の運用管理	共用部廊下の照明減光、管球間引き	2015	共用部廊下の照明を30 で点灯 30 点灯で制御している照明管球の半数を間引き
6	160100	16_昇降機の運転管理	エレベーター12基の半数を停止	2015	夜間および休日停止 20 00 翌06 00
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況				
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況 その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価 自動車に係るものを ぐ。

・エネルギー使用設備の運用については、地球温暖化計画書制度に基づき環境に配慮した取り組みを行っている。

地球温暖化対策の取り組みとして

- ・照明設備の運用改善、照明の間引き
- ・空気調和の管理 設定温度・湿度の適正化 等に取り組んで温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。

再エネの導入・利用に関する取組みについて

- ・低炭素 力調達の模索と実現に向けた検討